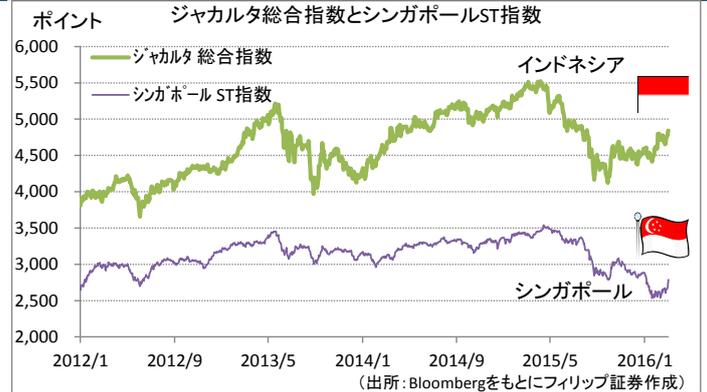
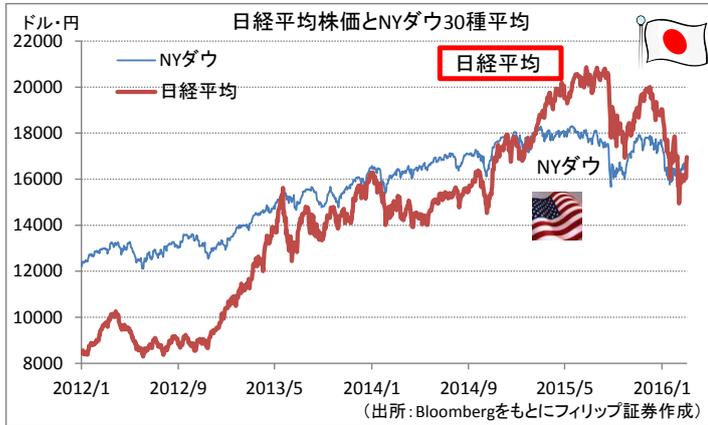


リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.iwara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2016年3月7日号(2016/3/4作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“年金資金に加え海外投資家が相場を下支えへ”

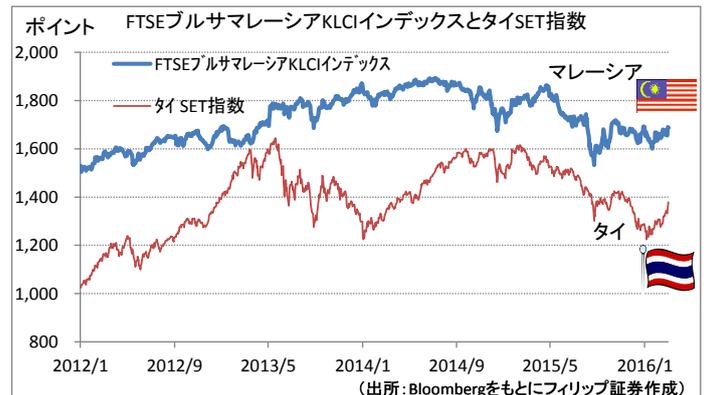
➤ 3/2、日経平均株価は前日比661.04円高の16,746.55円と大幅に上昇し、チャート上の節目である25日移動平均線を上抜けた。また、3/3も上昇し今年初めての3日続伸となったことで、市場のムードに明るさが増している。

3/3現在、TOPIX は3営業日で5.49%上昇となったが、業種別には海運業(+12.14%)、鉄鋼(+10.75%)、鉱業(+10.64%)、銀行業(+10.23%)、証券・商品先物取引(+9.03%)と売られ過ぎたセクターの修正の動きが強まった。3/3現在、年初来で TOPIX が11.52%の下落に対して、銀行業(▲25.32%)、鉱業(▲22.67%)、ガラス・土石製品(▲20.50%)、海運業(▲20.42%)、輸送用機器(▲18.52%)、保険業(▲15.94%)、証券・商品先物取引(▲15.13%)となっており、未だ戻り余地は大きいと見られる。

➤ G20を経て政策期待が高まったこと、原油価格の堅調な推移、良好な米景気指標などから足元で世界的な株高となっている。中国人民銀行は3/1からの預金準備率0.5ポイント引き下げを発表。原油はロシアやサウジアラビアなどによる増産凍結に15カ国以上が同調する見通しで、米国では産油量が今年末に日量850万バレル/弱と昨年ピーク比100万バレル減の見通し、などが価格支援材料となった。実際、米国では生産量が6週連続減少となり、WTI 原油先物価格は3/3で34ドル台と2ヵ月ぶり高値水準となっている。

2月の米国 ISM 景況指数は製造業が49.5と市場予想を上回り、非製造業は小幅な悪化に留まり米景気懸念が弱まった一方、利上げを示唆するほど強い統計ではなかった。3/5からの中国・全人代、3/10の ECB 理事会での景気刺激策も期待される。日本株の買い余地が5兆円超と見られる GPIF など大幅な買い越しが続く年金資金に加えて、8週連続で売り越しの海外投資家が買い越しに転じることも想定され、日本株は足腰の強い展開が予想されよう。(庵原)

➤ 3/7号では、学情(2301)、伊藤園(2593)、星野リゾート・リート投資法人(3287)、日産自動車(7201)、東日本旅客鉄道(9020)、アセアは IHH ヘルスケア(IHH MK)を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 7日(月): ビジョン
- 10日(木): 積ハウス
- 11日(金): 東京ドーム

■主要イベントの予定

- 7日(月):
 - ・1月の景気動向指数
 - ・米2月のLMCI(労働市場情勢指数)
 - ・米1月の消費者信用残高
 - ・EU首脳会議(ブリュッセル)
- 8日(火):
 - ・10-12月のGDP(改定値)
 - ・2月の景気ウォッチャー調査
 - ・ユーロ圏10-12月のGDP(改定値)
 - ・EU財務相理事会(ブリュッセル)
 - ・中国2月の貿易収支
- 9日(水):
 - ・2月の工作機械受注
 - ・米1月の卸売在庫・売上高
- 10日(木):
 - ・2月末のオフィス空室状況(三鬼商事)
 - ・2月の企業物価指数
 - ・米2月の財政収支
 - ・ECB金融政策発表、ドラギ総裁が記者会見
 - ・中国2月のCPI(消費者物価指数)、PPI(生産者物価指数)
 - ・中国2月の新規融資、経済全体のファイナンス規模、マネーサプライ
- 11日(金):
 - ・1-3月期の法人企業景気予測調査
 - ・米2月の輸入物価指数

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■日米の予想 PER 水準に拡大余地

米国の ISM 景況指数と米国株は相関が強く、特に ISM 製造業景況指数の悪化が重石となり、米国株は昨年来、軟調な推移が続いた。しかし、2015/10 に節目の 50 を下回った ISM 製造業指数は 2015/12 の 48.0 を底に 2016/2 は 49.5 と2ヵ月連続の改善となり、市場予想も上回った。

強まっていた米国製造業への懸念が後退したが未だ 50 を下回っており、軟化する ISM 非製造業景況指数は市場予想ほど悪化せず、米国の利上げをサポートするものとはならなかった。世界景気、原油価格など相場変動要因となり、日米の株価の連動性が高まっている。昨年来のレンジから見て、日米の予想 PER は拡大余地が大きいと思われる。(庵原)

【ISM 指数改善の兆しで相関性高い米国株と連動性高まる日本株に評価余地？】

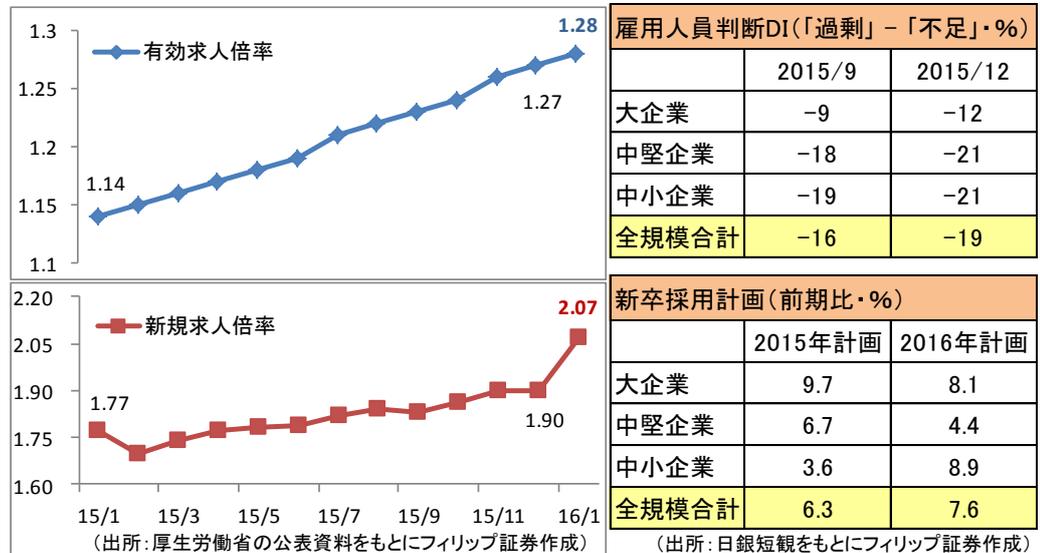


■雇用改善で求人関連銘柄に注目

厚生労働省によれば、1月の有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.01ポイント上昇の1.28倍と約24年ぶりの高水準、市場予想の1.27倍を上回った。雇用の先行指標とされる新規求人倍率は同0.17ポイント上昇の2.07倍でほぼ24年ぶりの高さとなった。足元の雇用情勢は「着実に改善が進んでいる」ことが示された。

日銀短観の12月調査で雇用人員判断DIのマイナス幅が拡大、人手不足が続いている。また、2016年の企業新卒採用が増加する見通しで労働市場の活発化が見込まれる。個別では、新卒・若者の就職・転職が強い学情(2301)、人材派遣のパソナ(2168)などに注目したい。(袁)

【1月の求人倍率が高水準、2016年の企業求人需要も高まる予想】

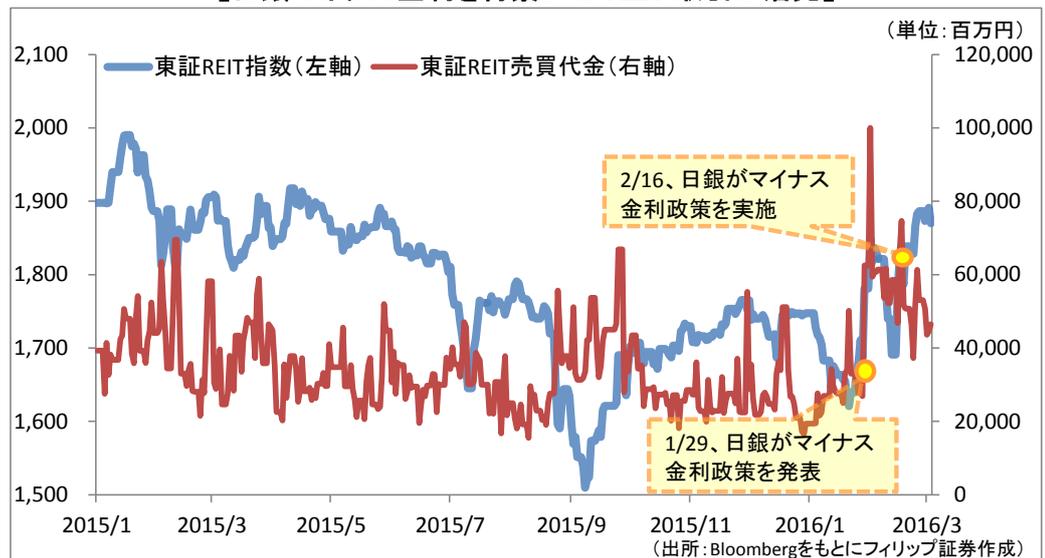


■REIT への資金流入と関連銘柄

日本取引所グループによれば、2月のJ-REIT(不動産投資信託)の売買代金が1兆4,294億円(全体92社の総額)と前月のほぼ2倍と大幅に増加し、単月としては過去最高を更新した。また、東証に上場しているJ-REIT全銘柄を対象とした東証REIT指数(時価総額加重型)は1/29の日銀マイナス金利の発表、2/16のマイナス金利政策の実施開始を受けて1/29から3/3まで約5%上昇した。

足元、資金が利回りの高いREITに流入している模様でREITの売買が活発されており星野リゾート・リート投資法人(3287)、GLP投資法人(3281)などに注目したい。(袁)

【日銀マイナス金利を背景に J-REIT 取引が活発】



■好配当銘柄に着目した銘柄選択

年初から波乱のマーケット展開が続く、多くの投資家が投資のタイミングを計りかねている。先行き不透明感が強い中、配当利回りを投資尺度とした銘柄選択もお奨めしたい。

JPX400 採用銘柄のうち、会社計画の配当額をもとに算出した配当利回りの高い上位 75 社をピックアップしている(3/3 の株価を基準)。

G20 後の政策期待や原油高から世界的に株価は上昇した。一方で、国内の多くの金融商品の利回りが極めて低水準となっているなかで、相対的に高い配当利回りが期待でき、なおかつ PBR や PER などの投資指標面においても魅力的な優良企業は未だ多い。

投資家マインドの好転による株価上昇で、JPX400 採用銘柄のうち 4% を超える配当利回り銘柄は、かなり絞り込まれてきている。ただ、3% 超の企業は未だ多く、3 月末の配当権利取りに向けて好配当利回り企業の株価は一段と上昇すると予想される。

メガバンクなどの金融機関、石油・資源関連や商社、素材、自動車など依然、魅力的な配当利回り水準にあると言えよう。個別に現状の配当水準を維持できるかどうか、業績動向が会社計画に対して順調に推移しているかどうかなど、可能であれば決算短信や説明会資料など企業の公表資料を確認して頂きたい。

足元で原油価格は堅調な推移を示し、金属市況も上昇している。ブラジルでは 3/3 現在、過去 5 営業日で世界最大の鉄鉱石企業ヴァーレや国営石油会社のペトロブラス(ブラジル石油公社)の株価が 30% 超の上昇となり、ブラジルボベスパ指数は 12.67% 高となっている。ボベスパ指数は 1/26 の安値から 25.9% 上昇し、年初来で 8.87% 高となっている。最も懸念されてきた新興市場国のマーケット回復、堅調な原油価格動向により商社など資源関連企業の株価見直しが進む可能性がある。

配当利回りと業績動向のバランスを見ながら、慎重に銘柄選択を行って頂きたい。(庵原)

【好配当が期待される企業の一覧(JPX400 採用銘柄よりランキング) 2015/3/3 現在】

会社名	コード	決算期	配当利回り	通期予想配当 円(会社計画)	株価(3/3) 円	今期予想PER 倍(市場予想)	実績PBR 倍
あおぞら銀行	8304	3月	4.68%	18.40	393	10.53	1.17
三井物産	8031	3月	4.54%	64.00	1410	12.77	0.66
松井証券	8628	3月	4.46%	45.00	1008	16.91	2.88
三井住友フィナンシャルグループ	8316	3月	4.16%	150.00	3604	6.43	0.53
住友商事	8053	3月	4.13%	50.00	1210.0	10.84	0.63
昭和シェル石油	5002	12月	4.09%	38.00	929.0	13.50	1.58
日鉄住金物産	9810	3月	4.09%	15.00	367.0	5.91	0.65
みずほフィナンシャルグループ	8411	3月	4.06%	7.50	184.8	7.14	0.57
りそなホールディングス	8308	3月	3.98%	17.00	427.5	5.79	0.60
北洋銀行	8524	3月	3.94%	11.50	292	6.50	0.31
アサヒホールディングス	5857	3月	3.91%	60.00	1533	9.73	0.95
日産自動車	7201	3月	3.87%	42.00	1086.5	8.10	0.92
ヤマハ発動機	7272	12月	3.86%	70.00	1813	7.55	1.32
ワコム	6727	3月	3.63%	18.00	496	27.09	2.50
アンリツ	6754	3月	3.62%	24.00	663.0	15.93	1.14
富士重工業	7270	3月	3.61%	144.00	3984	7.48	2.45
三井住友トラスト・ホールディングス	8309	3月	3.60%	13.00	361.2	7.99	0.57
日立建機	6305	3月	3.55%	60.00	1688.0	39.53	0.90
エパックスグループ・ホールディングス	7860	3月	3.53%	50.00	1418	101.29	1.31
川崎重工業	7012	3月	3.51%	12.00	342.0	11.35	1.29
丸紅	8002	3月	3.51%	21.00	598.6	5.73	0.69
ふくおかフィナンシャルグループ	8354	3月	3.50%	13.00	371	7.10	0.42
伊藤忠商事	8001	3月	3.49%	50.00	1431.5	6.87	0.91
ミクシィ	2121	3月	3.47%	142.00	4090	5.80	3.32
サンリオ	8136	3月	3.45%	80.00	2319	19.23	3.42
双日	2768	3月	3.42%	8.00	234	7.40	0.54
カブドットコム証券	8703	3月	3.41%	12.00	352.0	15.68	2.76
平和	6412	3月	3.37%	80.00	2371	9.45	1.15
ブリヂストン	5108	12月	3.36%	140.00	4167	9.86	1.47
日野自動車	7205	3月	3.31%	40.00	1210	9.15	1.57
住友ゴム工業	5110	12月	3.28%	55.00	1678.0	8.42	1.04
三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	3月	3.27%	18.00	551.3	7.30	0.51
武田薬品工業	4502	3月	3.24%	180.00	5556	22.90	2.05
D I C	4631	12月	3.24%	8.00	247	7.93	0.89
セガサミーホールディングス	6460	3月	3.23%	40.00	1240.0	62.35	0.95
日立キャピタル	8586	3月	3.22%	84.00	2609	9.20	0.89
日立国際電気	6756	3月	3.18%	40.00	1256	8.00	1.31
沖電気工業	6703	3月	3.18%	5.00	157	15.34	1.69
リー・フィナンシャル・ホールディングス	8729	3月	3.18%	55.00	1730	14.73	1.31
常陽銀行	8333	3月	3.16%	13.00	411	9.52	0.49
小松製作所	6301	3月	3.14%	58.00	1845.5	12.73	1.14
三井金属鉱業	5706	3月	3.14%	6.00	191	N.A.	0.62
協和エクシオ	1951	3月	3.14%	38.00	1211	10.91	0.79
クラレ	3405	12月	3.11%	40.00	1287	11.15	0.91
S B I ホールディングス	8473	3月	3.11%	35.00	1127	9.04	0.64
兼松	8020	3月	3.09%	5.00	162	6.68	0.71
旭硝子	5201	12月	3.08%	18.00	584	21.02	0.62
ティーガイア	3738	3月	3.07%	41.00	1337	10.09	2.90
A O K I ホールディングス	8214	3月	3.07%	40.00	1305	N.A.	0.85
セイコーエプソン	6724	3月	3.06%	60.00	1958	11.37	1.35
日本精工	6471	3月	3.06%	34.00	1110	9.10	1.25
イーグル工業	6486	3月	3.05%	45.00	1475	N.A.	1.02
東ソー	4042	3月	3.02%	14.00	463	6.84	0.90
東京エレクトロン	8035	3月	3.02%	219.00	7249	16.39	2.10
コニカミノルタ	4902	3月	3.02%	30.00	994	11.23	0.93
エクセディ	7278	3月	2.99%	70.00	2340.0	10.42	0.70
J S R	4185	3月	2.98%	50.00	1679	13.49	1.06
リコー	7752	3月	2.97%	35.00	1178	12.65	0.76
デンカ	4061	3月	2.97%	12.50	421.0	9.63	0.88
フジ・デン・IT・ホールディングス	4676	3月	2.95%	40.00	1356	17.60	0.48
旭化成	3407	3月	2.92%	20.00	684.8	10.37	0.85
日本合成化学工業	4201	3月	2.91%	20.00	687.0	7.04	0.75
興銀リース	8425	3月	2.89%	60.00	2076	7.77	0.70
西日本シティ銀行	8327	3月	2.88%	6.00	208	6.12	0.35
セイコーホールディングス	8050	3月	2.82%	12.50	443	7.70	0.89
伊藤忠テクノソリューションズ	4739	3月	2.82%	65.00	2307	16.14	1.55
オリックス	8591	3月	2.82%	45.00	1598.0	7.87	0.91
三菱重工業	7011	3月	2.81%	12.00	427.0	11.91	0.82
三菱マテリアル	5711	3月	2.80%	10.00	357	7.98	0.79
横浜ゴム	5101	12月	2.79%	52.00	1867	8.82	0.88
本田技研工業	7267	3月	2.77%	88.00	3176	10.30	0.78
椿本チエイン	6371	3月	2.75%	20.00	726	9.08	0.93
V T ホールディングス	7593	3月	2.75%	18.00	654.0	N.A.	2.47
第一三共	4568	3月	2.75%	70.00	2544	21.54	1.33
ベネッセホールディングス	9783	3月	2.73%	95.00	3475	92.95	1.74

(※) JPX400採用銘柄のうち配当利回りの高い順にスクリーニングし75社を掲載

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



◇ 学情 (2301)

- 1977年に設立。大学新卒者や転職希望者に就職情報、就職・転職活動応援、企業説明会などのサービスを提供している。また、採用コンサルティングおよび広告の企画・制作も行っている。
- 2015/10通期は売上高が前期比15.9%増の46.6億円、純利益が同14.8%増の7.5億円。企業の採用意欲が強まるなか、就職説明会の「就職博」、新卒を対象した「朝日学情ナビ」や20代向けの就職・転職サイト「Re 就活」を中心に順調に推移。年間配当は28円と前期比4円増やす方針。
- 2016/10通期の会社計画は売上高が前期比11.6%増の52億円、純利益が同28.0%増の9.5億円である。1月の求人倍率は1.28倍と12ヵ月連続で改善したほか、政府が第二新卒や中途者の正社員化を後押しする制度を検討しており、就職情報提供など関連市場の拡大が見込まれる。(表)



◇ 伊藤園 (2593)

- 1966年に設立した飲料メーカー。主に緑茶・ウーロン茶などの茶葉製品を扱い、特に緑茶が主力。また、ソフトドリンク、栄養機能食品、乳飲料、コーヒーや食品製造などの製造・販売を行う。
- 2016/4期3Q (2015/5-2016/1)の売上高は前年同期比8.4%増の3,558.4億円、純利益が同72.5%増の68.7億円となった。「タリーズ」ブランドのボトル缶入りコーヒー飲料の好調が続いたほか、主力の日本茶飲料も回復し、新発売のコーヒー飲料の売上高は同2割増収と好調だった。また、国内での健康志向が高まり、「お〜いお茶」などの無糖茶飲料の販売が順調に推移した。
- 2016/4通期の会社予想は売上高が前期比8.0%増の4,650億円、純利益が20.3%増の87.8億円と従来予想を据え置いた。「ITOEN」ブランドで展開している海外市場において売上構成比を今期見込みの8%から早期に10%を目指す。米国や中国など主力市場の動向に注目したい。(表)



◇ 星野リゾート・リート投資法人 (3287)

- 不動産および不動産対応証券を投資対象とし、資産運用を行う不動産投資信託である。スポンサーは星野リゾートで、主にホテル、旅館および関連施設への投資を行っている。
- 2015/5-2015/10期は売上高に当たる営業収益が前年同期比20.5%増の19.3億円、純利益が同23.9%増の9.1億円となった。訪日外国人客数や消費金額の増加を追い風に保有するリゾートホテル、旅館による賃料収入の増加が寄与した。2015/11に全国の観光地で不動産6物件を取得した。
- 2016/10通期の会社計画は営業収益が前期比3.8%増の36.6億円、純利益が同7.2%増の16.8億円である。観光のニーズなどに応じるため、同社は全国で旅館及び付帯施設やホテルなどを中心に投資し公募増資などによる資金調達で物件取得を積極化する計画。動向に注目したい。(表)



◇ 日産自動車 (7201)

- 1933年設立の自動車大手。自動車及び関連部品を製造・販売するほか、金融事業も手掛けている。アジア、米州、欧州を中心に展開し、オセアニア、中東やアフリカにも拠点を有する。
- 2016/3期3Q (4-12月)は売上高が前年同期比10.6%増の8兆9,430.3億円、純利益が同33.7%増の4,528.4億円と4-12月期として過去最高を更新した。原油安を背景に米国で SUV の販売が好調となり、収益を押し上げた。また、ロシア以外の欧州市場で新車販売も堅調だった。
- 2016/3通期の会社計画は売上高が前期比7.7%増の12兆2,500億円、純利益が同16.9%増の5,350億円と何れも従来予想を据え置いた。2月の米国新車販売統計で同社の販売台数は前期比10.5%増の13万911台と好調だった。また、同社は2/29-12/22間に3億株(発行済み株式数の6.7%に相当)の自社株買いを実施すると発表、上限は4,000億円と株主還元を強化する方針。(表)



◇ 東日本旅客鉄道 (9020)

- 1987年に日本国有鉄道 (JNR) から鉄道事業を引き継いだ JR グループの一員、同グループの中で規模が最も大きい旅客鉄道会社。主力の鉄道事業のほか、不動産、Suica 事業も手掛ける。
- 2016/3期3Q (4-12月)は売上高が前年同期比4.1%増の2兆1,496.0億円、純利益が同26.7%増の2,481.9億円となった。主力の運輸業は定期収入が横ばいだったが、北陸新幹線開業などによる定期外収入が拡大した。駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業が好調だった。また、工事負担金等圧縮額などの特別損失が前年同期に比べ大幅に減少したことも利益を押し上げた。
- 2016/3期の会社計画は売上高が前期比3.1%増の2兆8,410億円、純利益が同40.2%増の2,530億円と従来予想を据え置いた。3/26の北海道新幹線開業で、東京-新函館北斗の所要時間が最短4時間2分となり、2年後に3時間台への短縮を目指す。同路線開業で訪日客や修学旅行など観光需要の拡大が予想されるほか、2030年度には東京-札幌間のビジネス需要も狙う。(表)



◇ IHH ヘルスケア (IHH MK)

- 2010年に設立したアジア最大の民間病院運営会社。病院、メディカルセンター、診療所を運営し質の高いヘルスケアの需要が高まるアジア、中央・東ヨーロッパ、中東、北アフリカで展開する。
- 2015/12 通期は、売上高が前期比15.1%増84.6億 MYR、純利益が同23.8%増の9.3億 MYRとなった。グループの既存病院は全て増収、シンガポールを拠点とする Parkway Pantai 病院は2桁の増収となったほか、トルコの Acibadem、マレーシアの IMU ヘルスの売上高も堅調に推移した。
- 同社は子会社の Parkway Healthcare Indo-China を通じ7,000万 USD を投じミャンマーのヤンゴン市に病院を設立する。新しい病院 Parkway Yangon はベッド数が250床、2020年をめどにミャンマーの医療を国際レベルに引き上げることを目指し、東南アジアでの展開強化に注目したい。(表)



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない 外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB